

地方分権改革の総括と課題

2013・9・30

日本経済新聞 谷

●メディアからみた分権改革の現状

◎日経グローバルの調査（「地方分権 首長に聞く」から）

今年1月に掲載 都道府県と市が対象（回答率83%）

	基礎自治体への権限移譲		義務付け枠付けの見直し	
50万人以上の市	①88%	②12%	①88%	②4%
30万~50万人の市	①58%	②26%	①55%	②32%
20万~30万人の市	①42%	②42%	①50%	②39%
10万~20万人の市	①34%	②37%	①34%	②41%
5万~10万人の市	①29%	②38%	①32%	②39%
5万人未満の市	①18%	②38%	①23%	②44%

(注) ①「進めてほしい」 ②「ある程度進めてほしい」

→ 人口規模の少ない地域はマンパワーの不足と財源への不安を抱えている
 （「地方税財政制度の見直し」「道州制」でも同様の傾向）

◎過去20年間の「地方分権」のメディア露出度

全国紙5紙+NHKに掲載された記事の本数

（「地方分権」「地域主権」で記事を検索）

1993年	2100本	2000年	<u>4800本</u>	2007年	3500本
94年	2600本	01年	3700本	08年	3200本
95年	2900本	02年	3000本	09年	<u>5400本</u>
96年	3600本	03年	<u>5200本</u>	10年	<u>4400本</u>
97年	3600本	04年	3200本	11年	2300本
98年	2600本	05年	3000本	12年	2500本
99年	<u>4100本</u>	06年	2900本	13年	<u>1050本(9月20日まで)</u>

（ちなみに13年「道州制」は1800本
「TPP」は1万3000本）

→ メディアは「地方分権」に飽きてきている？

●分権改革で残された課題

「新地方分権構想検討委員会」の最終報告

(地方6団体が設置した委員会 06年11月30日に公表)

第2次分権改革への提言

- ① 「地方行財政会議」の設置
- ② 国の地方支分部局の整理
- ③ 国の義務付け・枠付けの廃止・縮小
- ④ 国税と地方税の税源配分を5:5に
- ⑤ 地方共有税構想の実現
- ⑥ 国庫補助負担金の総件数の半減
- ⑦ その他(規模に応じた地方議会のあり方の検討など)

→ 最大の課題は税財政の問題ではないか

(地方分権改革推進委員会の4次勧告をどうする?)

●今後の取り組みに関して必要と思うこと、不安なこと

- ① 富士山登山に例えると何合目か?

地方団体の考え方をもう一度すり合わせてみてはどうか

(上記の新地方分権構想検討委員会では第2次改革後の方向性として「地方分権型道州制」と「憲法改正」に言及している)

- ② 震災以降、国への依存体質が強まっていないか?

インフラの老朽化問題をきっかけとする道路法の改正(国による代行制度)

- ③ 地方議員の意識改革

第2次分権改革の柱は条例制定権の拡充だったが、議会の反応は鈍かった

- ④ 国と地方の協議の場の活性化

→自治体自身が「個性を活かし自立した地方」をつくるために
何が必要なのかを考えるべき